

PRAEVIDENTIA DAILY (1月28日)

昨日までの世界：TRYing HARDER

昨日は、週明けからのアジア時間から、少なくとも米債券市場および主要通貨市場では週末の混乱からの回復がみられ、米長期債利回り、ドル/円、ポンド、豪ドルやNZドルの持ち直しがみられた。世界的に株価は軟調が続き、ブラジルリアル、インドルピー、ロシアルーブル、インドネシアルピアなどの新興国通貨への売り圧力が続いたが、トルコでは中銀が「最近の展開を協議し物価安定のために必要な措置を取る」ために28日に臨時会合を開催すると発表したことから、続落していたリラは急反発、南アランドなども同様に急反発する展開となっている。震源地の一つともいえるトルコでは直近のインフレ率が+7.4%と中銀のインフレ目標レンジ(3-7%)上限を超過していたにも拘らず21日の金融政策会合で主要政策金利の引上げを行わなかったことがリラ下落に拍車をかけていた。市場では1%ポイント以上の利上げや資本規制導入が期待されているようだが、本日は対応策の内容とそれが市場の混乱を沈静化するのに十分かが注目される(トルコリラについては24日付当社ウィークリーレポート「トルコリラ：TRY HARDER」も参照)。

ドル/円相場は、週明けの早朝に続落し一時102円割れとなったものの、その後は米長期債利回りが持ち直し基調となったことから、欧州時間にかけて一時102.93円と103円丁度手前まで回復した。その後、米新築住宅販売件数が41.4万件と前月および市場予想を大きく下回ったことから、米長期債とドル/円が一時急反落する局面もみられ、ドル/円は102.20円へ反落したが、その後再び102円台後半を回復している。

その他主要通貨では、先週末に株安と共に下落していたポンド、豪ドル、NZドルなどが軒並み反発したが、ユーロは例外的で、独IFO景況感指数が110.6と前月および市場予想を上回る良好な結果となったにも拘らず、上昇は一時的に留まり、程なくして反落するなど、相対的な上値の重さが際立った。この結果ユーロ/ポンド相場は一時0.8237ポンドへ下落(ポンド上昇)、先週金曜の上昇分を概ね解消し、再び下落基調に戻ったかたちとなっている。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.2	+0.00	+0.00	+0.00	+0.02	+0.03	+0.01	-0.5	-2.5	-1.0	-0.8
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-0.0	+0.00	+0.01	+0.00	-0.03	+0.01	+0.03	-0.6	-0.5	-0.8	-0.04
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.6	+0.00	+0.01	+0.00	-0.03	+0.00	+0.03	-1.7	-0.5		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+0.6	-0.04	-0.04	+0.00	-0.06	-0.03	+0.03	-0.5	-1.0	-1.0	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	+0.2	-0.00	+0.00	+0.00	-0.07	-0.04	+0.03	-0.5	-1.0	-1.0	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	+0.3	-0.01	+0.00	+0.02	+0.01	+0.03	+0.03	-0.5	-1.0	-1.0	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

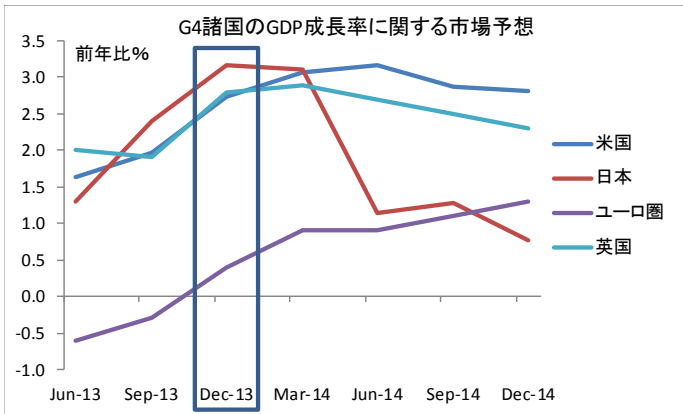
きょうの高慢な偏見：「先進国で1、2位を争う高成長」を確認

本日の相場材料としては、①英4QGDP速報値・前期比(18:30、前期+0.8%、市場予想+0.7%)、②Carney・BoE総裁発言(22:15)、③米12月耐久財受注(22:30、非国防除く航空機資本財受注：前月+4.1%、市場予想：+0.3%、非国防除く航空機資本財出荷：前月+2.7%、市場予想+0.1%)、④米11月S&Pケースラー住宅価格(23:00、前月+13.6%、市場予想+13.8%)、⑤米1月消費者信頼感指数(0:00、前月78.1、市場予想78.0)、⑥トルコ中銀臨時会合(東京時間29日朝7:00、市場は翌日物貸出金利を7.75%→10.00%へ引上げ予想)などが予定されている。

米国では29日にFOMCを控えていることから米経済指標への市場の反応は限定的となるとみられ、本日の最大の注目は英GDP統計とトルコ中銀臨時会合における利上げ幅となる。英GDPについては前年比で+2.8%の

予想となっており、消費増税前の駆け込み消費も一部あり押上げられている日本分（2月17日発表：前期比年率+3.6%、前年比換算で+3.2%）には劣るものの、米国分（30日発表：前期比年率+3.2%、前年比換算で+2.7%）を若干上回る予想となっている（下図を参照）。後に米国分の上振れの可能性もあるものの、今回英国分が市場予想を上回ると対米で相対的な意味でも高成長率ということになり、かつてCarney・BoE総裁が言った「先進国で1、2位を争う高成長」を確認、先週調整が入ったポンドの続伸に繋がり、再び先週金曜の対ドル高値（1.6668ドル）を窺う展開となるだろう。

ドル/円は、新興国市場の動揺が一服すれば、米長期債利回りの更なる持ち直しと共に103円回復を目指した展開になるとみられる。但し、やはりFOMCを控え、新興国市場の動揺が収まらない中でFOMCが資産購入縮小を見送るリスクもあり、その場合の米長期債利回り再低下リスクを意識して上昇余地も限定的となるかもしれない。



**ディスクレイマー**

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。  
 当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。  
 当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社  
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号  
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641